



金 沢 市 公 報

号外第22号の2

平成26年(2014年)9月9日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

<p>◎ 目 次</p> <p>● 条 例</p> <p>○次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 (福祉総務課) 1</p>	<p>ページ</p>	<p>○金沢市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例 (こども福祉課) 2</p> <p>○金沢市営住宅条例の一部を改正する条例 (市営住宅課) 13</p>
---	------------	---

条 例

次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例をここに公布する。

平成26年9月9日

金沢市長職務代理者

金沢市副市長 丸 口 邦 雄

◎金沢市条例第44号

次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

(金沢市特別会計条例の一部改正)

第1条 金沢市特別会計条例(昭和39年条例第2号)の一部を次のように改正する。

第1条第4項中「母子及び寡婦福祉法」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に、「母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」を「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計」に改める。

(高齢者等の医療費の助成に関する条例の一部改正)

第2条 高齢者等の医療費の助成に関する条例(昭和45年条例第4号)の一部を次のように改正する。

第1条の2第4号中「母子及び寡婦福祉法」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改め、同条第5号を次のように改める。

(5) 父子家庭の父 母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条第2項に規定する配偶者のない男子であって、現に児童を扶養しているものをいう。

(金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第3条 金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年条例第43号)の一部を次のように改正する。

第44条及び第117条第2項中「母子自立支援員」を「母子・父子自立支援員」に、「母子福祉団体」を「母子・父子福祉団体」に改める。

(金沢市社会福祉法に基づく婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第4条 金沢市社会福祉法に基づく婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年条例第44号)の一部を次のように改正する。

第18条中「母子福祉団体」を「母子・父子福祉団体」に、「母子自立支援員」を「母子・父子自立支援員」に改める。

附 則

この条例は、平成26年10月1日から施行する。

金沢市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例をここに公布する。

平成26年9月9日

金沢市長職務代理者

金沢市副市長 丸 口 邦 雄

◎金沢市条例第45号

金沢市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第1条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下「法」という。)第13条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準(以下「設備運営基準」という。)に関しては、この条例の定めるところによる。

(用語の意義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の意義の例による。

(設備運営基準の目的)

第3条 設備運営基準は、市長の監督に属する幼保連携型認定こども園の園児が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な養成又は訓練を受けた職員の指導により、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

(設備運営基準の向上)

第4条 市長は、金沢市子ども・子育て審議会条例(平成25年条例第31号)第1条に規定する金沢市子ども・子育て審議会の意見を聴き、その監督に属する幼保連携型認定こども園に対し、設備運営基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市は、設備運営基準を常に向上させるように努めるものとする。

(学級の編製の基準)

第5条 満3歳以上の園児については、教育課程に基づく教育を行うため、学級を編制するものとする。

2 1学級の園児数は、35人以下を原則とする。

3 学級は、学年の初めの日の前日において同じ年齢にある園児で編制することを原則と

する。

(職員の数等)

第6条 幼保連携型認定こども園には、各学級ごとに担当する専任の主幹保育教諭、指導保育教諭又は保育教諭（次項において「保育教諭等」という。）を1人以上置かなければならない。

2 特別の事情があるときは、保育教諭等は、専任の副園長若しくは教頭が兼ね、又は当該幼保連携型認定こども園の学級数の3分の1の範囲内で、専任の助保育教諭若しくは講師をもって代えることができる。

3 幼保連携型認定こども園に置く園児の教育及び保育（満3歳未満の園児については、その保育。以下同じ。）に直接従事する職員の数は、次の表の左欄に掲げる園児の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める員数以上とする。ただし、当該職員の数は、常時2人を下ってはならない。

園児の区分	員 数
1 満5歳以上の園児	おおむね30人につき1人
2 満4歳以上満5歳未満の園児	おおむね25人につき1人
3 満3歳以上満4歳未満の園児	おおむね15人につき1人
4 満2歳以上満3歳未満の園児	おおむね6人につき1人
5 満1歳以上満2歳未満の園児	おおむね5人につき1人
6 満1歳未満の園児	おおむね3人につき1人

備考

- 1 この表に定める員数は、副園長（幼稚園の教諭の普通免許状（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条第2項に規定する普通免許状をいう。以下この項において同じ。）を有し、かつ、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第18条の18第1項の登録（以下この項において「登録」という。）を受けたものに限る。）、教頭（幼稚園の教諭の普通免許状を有し、かつ、登録を受けたものに限る。）、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭又は講師であって、園児の教育及び保育に直接従事するものの数をいう。
- 2 この表に定める員数は、同表の左欄の園児の区分ごとにそれぞれ同表の右欄の園児数に応じ定める数を合算した数とする。
- 3 この表の第1項から第3項までに係る員数が学級数を下るときは、当該学級数に相当する数を当該員数とする。
- 4 園長が専任でない場合は、原則としてこの表に定める員数を1人増加するものとする。

4 幼保連携型認定こども園には、調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する幼保連携型認定こども園にあっては、調理員を置かないことができる。

5 幼保連携型認定こども園には、次に掲げる職員を置くよう努めなければならない。

- (1) 副園長又は教頭
- (2) 主幹養護教諭、養護教諭又は養護助教諭
- (3) 事務職員

(園舎及び園庭)

第7条 幼保連携型認定こども園には、園舎及び園庭を備えなければならない。

- 2 園舎は、2階建て以下を原則とする。ただし、特別の事情がある場合は、3階建て以上とすることができる。
- 3 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所（以下この項及び次項において「保育室等」という。）は、1階に設けるものとする。ただし、園舎が第14条第1項において読み替えて準用する金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年条例第43号）第45条第3項第1号、第2号及び第6号に掲げる要件を満たすときは保育室等を2階に、前項ただし書の規定により園舎を3階建て以上とする場合であって第14条第1項において準用する同条例第45条第3項第2号から第8号までに掲げる要件を満たすときは保育室等を3階以上の階に設けることができる。
- 4 前項ただし書の場合において、3階以上の階に設けられる保育室等は、原則として、満3歳未満の園児の保育の用に供するものでなければならない。
- 5 園舎及び園庭は、同一の敷地内又は隣接する位置に設けることを原則とする。
- 6 園舎の面積は、次に掲げる面積を合算した面積以上とする。

(1) 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積

学 級 数	面 積 (平方メートル)
1 学級	180
2 学級以上	$320 + 100 \times (\text{学級数} - 2)$

(2) 満3歳未満の園児数に応じ、次条第4項の規定により算定した面積

- 7 園庭の面積は、次に掲げる面積を合算した面積以上とする。

(1) 次に掲げる面積のうちいずれか大きい面積

ア 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積

学 級 数	面 積 (平方メートル)
2 学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$
3 学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$

イ 3.3平方メートルに満3歳以上の園児数を乗じて得た面積

(2) 3.3平方メートルに満2歳以上満3歳未満の園児数を乗じて得た面積

(園舎に備えるべき設備)

第8条 園舎には、次に掲げる設備（第2号に掲げる設備については、満2歳未満の保育を必要とする子どもを入園させる場合に限る。）を備えなければならない。ただし、特別の事情があるときは、職員室と保健室とは、兼用することができる。

- (1) 職員室
- (2) 乳児室又はほふく室
- (3) 保育室
- (4) 遊戯室
- (5) 保健室
- (6) 調理室
- (7) 便所

- (8) 飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備
- 2 保育室（満3歳以上の園児に係るものに限る。）の数は、学級数を下ってはならない。
 - 3 飲料水用設備は、手洗用設備又は足洗用設備と区別して備えなければならない。
 - 4 次の各号に掲げる設備の面積は、当該各号に定める面積以上とする。
 - (1) 乳児室又はほふく室 5平方メートル（当該地域と幼保連携型認定こども園との関わりを考慮して市長が特に必要があると認めるときにあつては、3.3平方メートル）に満2歳未満の園児数を乗じて得た面積
 - (2) 保育室 2平方メートルに満2歳以上の園児数を乗じて得た面積
 - (3) 遊戯室 2平方メートル（当該地域と幼保連携型認定こども園との関わりを考慮して市長が特に必要があると認めるときにあつては、1平方メートル）に満2歳以上の園児数を乗じて得た面積
 - 5 第1項に掲げる設備のほか、園舎には、次に掲げる設備を備えるよう努めなければならない。
 - (1) 放送聴取設備
 - (2) 映写設備
 - (3) 水遊び場
 - (4) 園児清浄用設備
 - (5) 図書室
 - (6) 会議室（園具及び教具）
- 第9条 幼保連携型認定こども園には、学級数及び園児数に応じ、教育上及び保育上、保健衛生上並びに安全上必要な種類及び数の園具及び教具を備えなければならない。
- 2 前項の園具及び教具は、常に改善し、補充しなければならない。
（教育及び保育を行う期間及び時間）
- 第10条 幼保連携型認定こども園における教育及び保育を行う期間及び時間は、次に掲げる要件を満たすものでなければならない。
- (1) 毎学年の教育週数は、特別の事情がある場合を除き、39週を下ってはならないこと。
 - (2) 教育に係る標準的な1日当たりの時間（次号において「教育時間」という。）は、4時間とし、園児の心身の発達の程度、季節等に適切に配慮すること。
 - (3) 保育を必要とする子どもに該当する園児に対する教育及び保育の時間（満3歳以上の保育を必要とする子どもに該当する園児については、教育時間を含む。）は、1日につき8時間を原則とすること。
- 2 前項第3号の時間については、園児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、園長がこれを定めるものとする。
（子育て支援事業の内容）
- 第11条 幼保連携型認定こども園における保護者に対する子育ての支援は、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、子育てを自ら実践する力の向上を積極的に支援することを旨として、教育及び保育に関する専門性を十分に活用し、子育て支援事業のうち、その所在する地域における教育及び保育に対する需要に照らし当該地域において実施することが必要と認められるものを、保護者の要請に応じ適切に

提供し得る体制の下で行うものとする。その際、地域の人材や社会資源の活用を図るよう努めるものとする。

(掲示)

第12条 幼保連携型認定こども園は、その建物又は敷地の公衆の見やすい場所に、当該施設が幼保連携型認定こども園である旨を掲示しなければならない。

(学校教育法施行規則の準用)

第13条 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第54条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、同条中「児童が」とあるのは「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第14条第6項に規定する園児(以下この条において「園児」という。))が」と、「児童の」とあるのは「園児の」と読み替えるものとする。

(金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の準用)

第14条 金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第5条、第6条第1項、第2項、第4項及び第6項、第7条、第9条、第11条から第13条まで、第15条(第4項ただし書を除く。)、第19条第2項、第20条、第21条第1項、第3項及び第4項、第45条第3項並びに第49条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第5条の見出し及び同条第2項	最低基準	設備運営基準
第5条第1項	最低基準	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第13条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準(以下この条において「設備運営基準」という。)
第6条第1項	入所している者	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条第6項に規定する園児(以下「園児」という。)

第6条第2項及び第15条第5項	児童の	園児の
第6条第6項、第7条第2項及び第3項、第15条第2項及び第3項並びに第19条第2項	入所している者	園児
第9条第1項	法	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
第11条	入所している者	園児
	又は入所	又は入園
第12条	入所中の児童	園児
	当該児童	当該園児
第13条	児童福祉施設の長	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条第1項に規定する園長（以下「園長」という。）
	入所中の児童等（法第33条の7に規定する児童等をいう。以下この条において同じ。）に対し法第47条第1項本文の規定により親権を行う場合であって懲戒するとき又は同条第3項	法第47条第3項
	その児童等	園児
第15条第1項	入所している者	保育を必要とする子どもに該当する園児
	第10条	金沢市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例第14条第2項において読み替えて準用する第10条
	社会福祉施設	学校、社会福祉施設等
第20条	利用者	園児

第21条第1項	援助	教育及び保育（満3歳未満の園児については、その保育。以下同じ。）並びに子育ての支援
	入所している者	園児
第21条第3項	援助に関し、当該措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の実施に係る	教育及び保育並びに子育ての支援について、
第45条第3項	前2項に掲げるもののほか、乳児室	乳児室
	又は遊戯室	、遊戯室又は便所
第45条第3項第1号	耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物（同号ロに該当するものを除く。）	耐火建築物
第45条第3項第2号	施設又は設備	設備
第45条第3項第3号	施設及び設備	設備
第45条第3項第6号	乳幼児	園児
第49条	保育所の長	園長
	入所している乳幼児	園児
	保育の	教育及び保育の

- 2 金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第10条の規定は、幼保連携型認定こども園の職員及び設備について準用する。この場合において、同条の見出し中「他の社会福祉施設を併せて設置する」とあるのは職員については「他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねる」と、設備については「他の学校、社会福祉施設等の設備を兼ねる」と、「設備及び職員」とあるのは職員については「職員」と、設備については「設備」と、同条中「他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ」とあるのは「その運営上必要と認められる場合は、」と、「設備及び職員」とあるのは職員については「職員」と、設備については「設備」と、「併せて設置する社会福祉施設」とあるのは職員については「他の学校又は社会福祉施設」と、設備については「他の学校、社会福祉施設等」と、「入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員」とあるのは職員については「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条第6項に規定する園児の保育に直接従事する職員」と、設備については「乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所」と読み替えるものとする。

（幼稚園設置基準の準用）

- 第15条 幼稚園設置基準（昭和31年文部省令第32号）第7条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、同条第1項中「幼児の教育上」とあるのは「その運営上」と、同条第2項中「施設及び設備」とあるのは「設備」と読み替える

ものとする。

(委任)

第16条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号。以下「一部改正法」という。）の施行の日から施行する。

(みなし幼保連携型認定こども園に関する経過措置)

第2条 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から起算して5年間は、第6条第3項の規定にかかわらず、みなし幼保連携型認定こども園（一部改正法附則第3条第1項の規定により法第17条第1項の設置の認可があったものとみなされた旧幼保連携型認定こども園（一部改正法による改正前の法第7条第1項に規定する認定こども園である同法第3条第3項に規定する幼保連携施設（幼稚園及び保育所で構成されるものに限る。）をいう。）をいう。以下この条において同じ。）の職員配置については、なお従前の例によることができる。

2 みなし幼保連携型認定こども園の設備については、第7条から第9条までの規定にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

(幼保連携型認定こども園の職員配置に係る特例)

第3条 施行日から起算して5年間は、副園長又は教頭を置く幼保連携型認定こども園についての第6条第3項の規定の適用については、同項の表の備考第1項中「かつ、」とあるのは、「又は」とすることができる。

(幼保連携型認定こども園の設置に係る特例)

第4条 施行日の前日において現に幼稚園（その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。以下この条において同じ。）を設置している者が、当該幼稚園を廃止し、当該幼稚園と同一の所在場所において、当該幼稚園の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合における当該幼保連携型認定こども園に係る第7条第3項及び第7項並びに第8条第4項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第7条第3項	第14条第1項において読み替えて準用する金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年条例第43号）第45条第3項第1号、第2号及び第6号に掲げる要件を満たす	耐火建築物で、園児の待避上必要な設備を備える

	同条例	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年条例第43号）												
第7条 第7項	<p>(1) 次に掲げる面積のうちいずれか大きい面積</p> <p>ア 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th>学 級 数</th> <th>面 積（平方メートル）</th> </tr> <tr> <td>2学級以下</td> <td>$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$</td> </tr> <tr> <td>3学級以上</td> <td>$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$</td> </tr> </table> <p>イ 3.3平方メートルに満3歳以上の園児数を乗じて得た面積</p>	学 級 数	面 積（平方メートル）	2学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$	3学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$	<p>(1) 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th>学 級 数</th> <th>面 積（平方メートル）</th> </tr> <tr> <td>2学級以下</td> <td>$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$</td> </tr> <tr> <td>3学級以上</td> <td>$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$</td> </tr> </table>	学 級 数	面 積（平方メートル）	2学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$	3学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$
学 級 数	面 積（平方メートル）													
2学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$													
3学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$													
学 級 数	面 積（平方メートル）													
2学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$													
3学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$													
第8条 第4項	<p>(1) 乳児室又はほふく室 5平方メートル（当該地域と幼保連携型認定こども園との関わりを考慮して市長が特に必要があると認めるときにあっては、3.3平方メートル）に満2歳未満の園児数を乗じて得た面積</p> <p>(2) 保育室 2平方メートルに満2歳以上の園児数を乗じて得た面積</p> <p>(3) 遊戯室 2平方メートル（当該地域と幼保連携型認定こども園との関わりを考慮して市長が特に必要があると認めるときにあっては、1平方メートル）に満2歳以上の園児数を乗じて得た面積</p>	<p>(1) 乳児室 1.65平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくしない園児の数を乗じて得た面積</p> <p>(2) ほふく室 3.3平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくする園児の数を乗じて得た面積</p>												

2 前項の幼保連携型認定こども園で次に掲げる要件を満たすものは、満3歳以上の園児に対する食事の提供をする場合は、施行日から起算して5年間は、第8条第1項及び第14条第1項において読み替えて準用する金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第15条第1項の規定にかかわらず、当該幼保連携型認定こども園に調理室を設けず、当該食事を当該幼保連携型認定こども園外で調理し、搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該幼保連携型認定こども園は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該幼保連携型認定こども園において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を

備えなければならない。

- (1) 園児に対する食事の提供の責任が当該幼保連携型認定こども園にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。
 - (2) 当該幼保連携型認定こども園又は他の施設、保健所、市町村等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。
 - (3) 調理業務の受託者を、当該幼保連携型認定こども園における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする事。
 - (4) 園児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、園児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること。
 - (5) 食を通じた園児の健全育成を図る観点から、園児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。
- 3 施行日の前日において現に保育所（その運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。以下この条において同じ。）を設置している者が、当該保育所を廃止し、当該保育所と同一の所在場所において、当該保育所の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合における当該幼保連携型認定こども園に係る第7条第3項、第6項及び第7項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句						
第7条第3項	第14条第1項において読み替えて準用する金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例	金沢市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例						
第7条第6項	(1) 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>学 級 数</th> <th>面 積 (平方メートル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 学級</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>2 学級以上</td> <td>320 + 100 × (学級数 - 2)</td> </tr> </tbody> </table>	学 級 数	面 積 (平方メートル)	1 学級	180	2 学級以上	320 + 100 × (学級数 - 2)	(1) 満3歳以上の園児数に応じ、次条第4項の規定により算定した面積
学 級 数	面 積 (平方メートル)							
1 学級	180							
2 学級以上	320 + 100 × (学級数 - 2)							
第7条第7項	(1) 次に掲げる面積のうちいずれか大きい面積	(1) 3.3平方メートルに満3歳以上の園児数を乗じて得た面積						

	<p>ア 次の表の左欄に掲げる学級数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める面積</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">学 級 数</td> <td style="text-align: center;">面 積 (平方メートル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 学級以下</td> <td style="text-align: center;">$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3 学級以上</td> <td style="text-align: center;">$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$</td> </tr> </table>	学 級 数	面 積 (平方メートル)	2 学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$	3 学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$	
学 級 数	面 積 (平方メートル)							
2 学級以下	$330 + 30 \times (\text{学級数} - 1)$							
3 学級以上	$400 + 80 \times (\text{学級数} - 3)$							
	<p>イ 3.3平方メートルに満3歳以上の園児数を乗じて得た面積</p>							

- 4 施行日の前日において現に保育所（平成25年4月1日において現に存していた保育所（同日以後に増築され、又は改築される等建物の構造の変更をしたものを除く。）に限る。）を設置している者が、当該保育所を廃止し、当該保育所と同一の所在場所において、当該保育所の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合における当該幼保連携型認定こども園に係る第8条第4項の規定の適用については、増築又は改築等建物の構造を変更するまでの間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第8条第4項	<p>(1) 乳児室又はほふく室 5平方メートル（当該地域と幼保連携型認定こども園との関わりを考慮して市長が特に必要があると認めるときにあっては、3.3平方メートル）に満2歳未満の園児数を乗じて得た面積</p> <p>(2) 保育室 2平方メートルに満2歳以上の園児数を乗じて得た面積</p> <p>(3) 遊戯室 2平方メートル（当該地域と幼保連携型認定こども園との関わりを考慮して市長が特に必要があると認めるときにあっては、1平方メートル）に満2歳以上の園児数を乗じて得た面積</p>	<p>(1) 乳児室 1.65平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくしない園児の数を乗じて得た面積</p> <p>(2) ほふく室 3.3平方メートルに満2歳未満の園児のうちほふくする園児の数を乗じて得た面積</p> <p>(3) 保育室又は遊戯室 1.98平方メートルに満2歳以上の園児の数を乗じて得た面積</p>

- 5 施行日の前日において現に幼稚園又は保育所を設置している者が、当該幼稚園又は保育所を廃止し、当該幼稚園又は保育所と同一の所在場所において、当該幼稚園又は保育

所の設備を用いて幼保連携型認定こども園を設置する場合における当該幼保連携型認定こども園であって、当該幼保連携型認定こども園の園舎と同一の敷地内又は隣接する位置に園庭（第7条第7項第1号の面積以上の面積のものに限る。）を設けるものは、当分の間、同条第5項の規定にかかわらず、次に掲げる要件を満たす場所に園庭を設けることができる。この場合において、当該幼保連携型認定こども園は、満3歳以上の園児の教育及び保育に支障がないようにしなければならない。

- (1) 園児が安全に移動できる場所であること。
- (2) 園児が安全に利用できる場所であること。
- (3) 園児が日常的に利用できる場所であること。
- (4) 教育及び保育の適切な提供が可能な場所であること。

金沢市営住宅条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成26年9月9日

金沢市長職務代理者

金沢市副市長 丸 口 邦 雄

◎金沢市条例第46号

金沢市営住宅条例の一部を改正する条例

金沢市営住宅条例（平成9年条例第65号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項第5号中「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（）」を「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（）」に改め、「附則第4条第1項に規定する支援給付」の次に「及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第106号）附則第2条第1項又は第2項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条第1項に規定する支援給付」を加える。

附 則

この条例は、平成26年10月1日から施行する。

平成26年(2014年)9月9日 印刷	発行人	金 沢 市
平成26年(2014年)9月9日 発行	発行所	金 沢 市 役 所
定価 120円	印刷所 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地	(株) 共 栄